

令和6年度1月補正（専決）予算について

1 一般会計補正予算の概要

今回の補正予算では、国による「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」において、物価高の影響を受ける低所得者の支援として、住民税非課税世帯を対象に一世帯あたり3万円を給付（別途、子育て加算あり）する方針が決定されたことを受け、これを給付するための予算を計上している。

予算を補正する必要が生じたが、議会を招集する時間的余裕がないことから、専決処分を行った。

(1) 補正予算額

（単位：千円）

既決予算額	35,919,901
補正予算額	335,951
補正後予算額	36,255,852

※ 財源不足は、以下のとおり増減なし。

補正前	→	補正後
1,251,993千円	0千円	1,251,993千円

(2) 補正予算（歳出）の主な内容

（単位：千円）

項目	補正額	説明
物価高騰等に伴う低所得世帯支援給付金（追加分）支給事業費	335,951	令和6年度住民税非課税世帯への給付金
		1 支給対象者及び給付額 ① 令和6年度住民税非課税世帯 （見込世帯数：10,000世帯） 一世帯あたり 3万円 申請不要 （ただし、令和6年1月2日以降の転入者については、別途、確認書の提出が必要（市から送付予定）） ② ①の対象世帯のうち、子育て世帯への加算 （見込世帯数等：700世帯、1,400人） 児童一人あたり 2万円 申請不要

(3) 補正予算（歳入）の主な内容

事業の財源となる国庫支出金を計上している。

(4) 繰越明許費

「物価高騰等に伴う低所得世帯（住民税非課税世帯）支援給付金支給事業費」を追加している。

(5) 専決処分を行った日 令和7年1月20日

令和6年度1月補正(専決)予算款別総括表

(単位:千円)

歳 入	既決予算額	補正予算額	合 計	
1 市 税	4,959,512	0	4,959,512	
2 地 方 譲 与 税	158,900	0	158,900	
3 利 子 割 交 付 金	1,800	0	1,800	
4 配 当 割 交 付 金	21,000	0	21,000	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,100	0	27,100	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	127,500	0	127,500	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,179,000	0	1,179,000	
8 環 境 性 能 割 交 付 金	26,000	0	26,000	
9 地 方 特 例 交 付 金	195,001	0	195,001	
10 地 方 交 付 税	普 通	7,020,242	0	7,020,242
	特 別	950,000	0	950,000
	計	7,970,242	0	7,970,242
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,830	0	9,830	
12 分 担 金 及 び 負 担 金	51,897	0	51,897	
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,228,912	0	1,228,912	
14 国 庫 支 出 金	8,299,292	335,951	8,635,243	
15 県 支 出 金	2,426,675	0	2,426,675	
16 財 産 収 入	88,614	0	88,614	
17 寄 附 金	963,989	0	963,989	
18 繰 入 金	2,802,799	0	2,802,799	
19 繰 越 金	164,312	0	164,312	
20 諸 収 入	972,133	0	972,133	
21 市 債	4,245,393	0	4,245,393	
合 計	35,919,901	335,951	36,255,852	

歳 出	既決予算額	補正予算額	合 計
1 議 会 費	215,096	0	215,096
2 総 務 費	4,684,936	0	4,684,936
3 民 生 費	15,015,705	335,951	15,351,656
4 衛 生 費	5,611,532	0	5,611,532
5 労 働 費	31,994	0	31,994
6 農 林 業 費	707,976	0	707,976
7 商 工 費	386,518	0	386,518
8 土 木 費	3,546,604	0	3,546,604
9 消 防 費	762,684	0	762,684
10 教 育 費	2,168,278	0	2,168,278
11 災 害 復 旧 費	75,384	0	75,384
12 公 債 費	2,693,194	0	2,693,194
13 予 備 費	20,000	0	20,000
合 計	35,919,901	335,951	36,255,852

繰越明許費（一般会計）

（追加）

款	項	目	事業名	金額	繰越理由
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉費 総務	物価高騰等に伴う低所得世帯支援給付金(追加分)支給事業費	335,951	所管:生活支援課 事業の完了が令和7年度となるため